

I ビジョン中期の取組方向

○ビジョン策定後の社会経済情勢の変化と新たな政策課題

○ビジョン中期3年間の主な取組方向

- 1 危機に強い愛知
～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～
- 2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知
～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～
- 3 イノベーションを創出する愛知
～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～
- 4 世界から選ばれる魅力的な愛知
～県土をスマートに活用しながら、日本中央回廊の中心を担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

○基本目標の達成に向けて

ビジョン策定後の社会経済情勢の変化と新たな政策課題

「あいちビジョン 2030」では、2021 年度に、ビジョン前期 3 か年の実施計画である「2021－2023 実施計画」を作成し、各施策・事業に取り組んできた。

前期においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に加え、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の高騰や急激な円安、中東情勢の緊迫化などにより、企業活動や家計が大きな影響を受けた。また、少子化が加速し、我が国の 2023 年の出生数は、1899 年の人口動態調査開始以来最少となる 72 万 7 千人で、合計特殊出生率は 1.20 と過去最低を記録した。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類感染症へと変更され、人々の移動などの制限がなくなり、社会経済活動の正常化が進んできている。

このような社会経済情勢の変化に加え、新たな政策課題の顕在化や愛知の将来に大きな影響を与えるプロジェクトの進展など、ビジョン策定時とは異なる状況も出てきており、ここでは、そうした環境変化や新たな政策課題等について見ていくこととする。

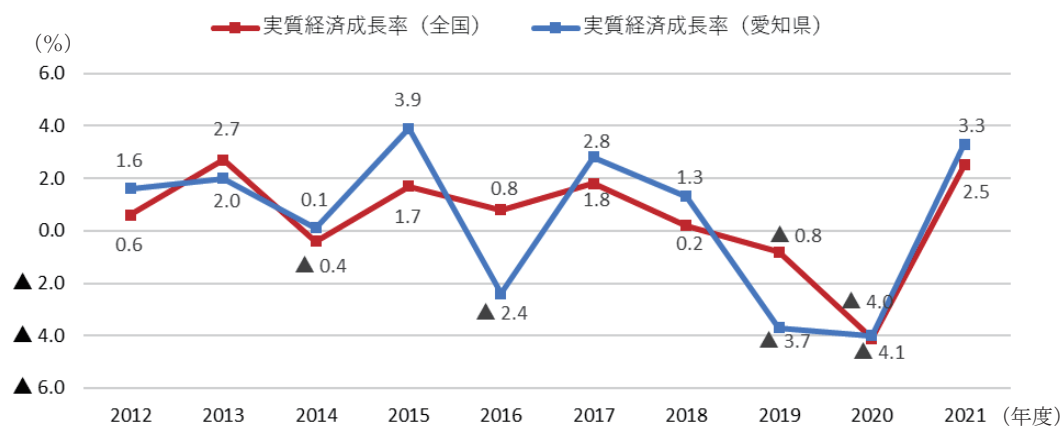
〔愛知を取り巻く経済環境〕

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年 4－6 月期を底として大幅に落ち込んだ後、感染症の再拡大やそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置等の影響により振れを伴いながらも、徐々に経済社会活動の正常化が進んだ。

この間、2022 年 2 月に勃発したロシアのウクライナ侵攻による天然ガス、原油等の資源価格の高騰やサプライチェーンの断絶、国内外の金利差等を要因とした円安の急激な進行、需給ギャップ等によって生じた世界的な半導体不足など、本県を取り巻く社会経済状況は大きな変化が生じた。

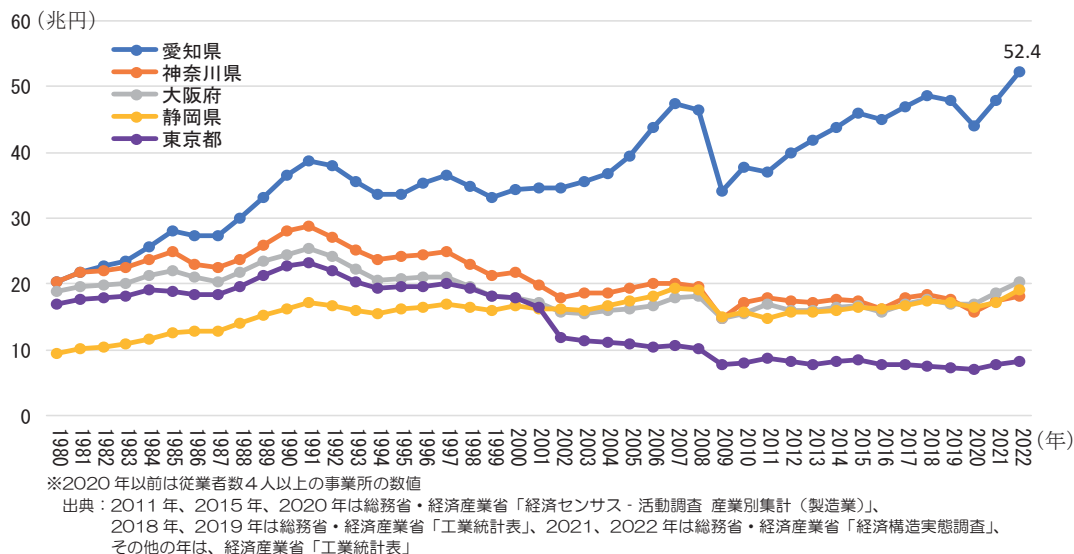
そうした中、本県の 2022 年製造品出荷額等は約 52 兆 4 千億円(全国シェア 14.5%)で、46 年連続全国第 1 位であるとともに、2021 年度県内総生産は 10 年間で 10%伸びて約 41 兆円となっている。本県がこれからも日本の成長エンジンとして日本の活力を生み出していくためには、グローバル化やデジタル化の加速度的な進展、カーボンニュートラルをめざす潮流などに着実に対応しながら、イノベーションを創り出していく必要がある。

経済成長率の推移（全国・愛知県）



出典：内閣府「2021 年度国民経済計算年次推計」、愛知県「2021 年度あいちの県民経済計算」

主要都府県の製造品出荷額等の推移



〔人口の動向〕

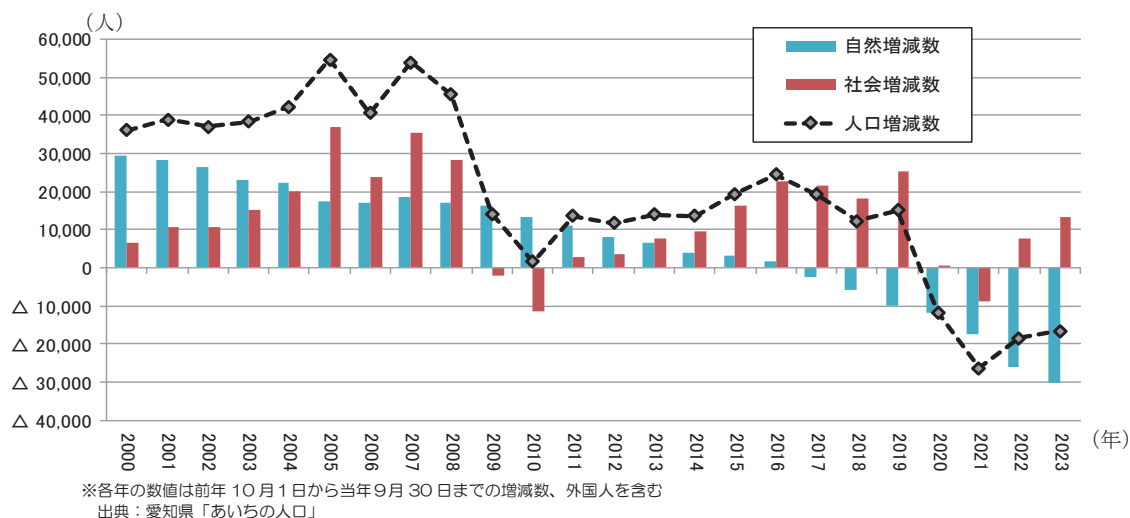
我が国の人口が2008年をピークに減少を続ける中、本県の人口は、2019年の約755万4千人をピークに減少が続き、2024年7月現在で約746万7千人となっている。

自然増減数（出生数－死亡数）は、出生数の減少が続く一方、死亡数は大きく増加しており、マイナス幅の拡大が続いている。また、社会増減数（転入数－転出数）は、経済環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年には11年ぶりにマイナスとなったが、2022年に再びプラスに転じたところである。

市町村別の人口について、2022年10月からの1年間で、名古屋市を始め14市町村で増加した一方、豊橋市を含む40市町村で減少しており、本県の人口問題は県内の一部の地域の問題ではなく、県全体に関わる重要な課題となっている。

こうした中、本県では、2023年3月に人口問題対策本部を設置し、同年10月に人口問題対策プランとして、「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027」を策定した。引き続き、各市町村と連携・協働して、雇用の創出や多種多様な地域資源の発掘、県内外への魅力の発信等に取り組むことにより、関係人口の増加や将来的な移住者の拡大などにつなげていくことが重要である。

愛知県における自然増減数・社会増減数・人口増減数の推移



〔少子化の加速〕

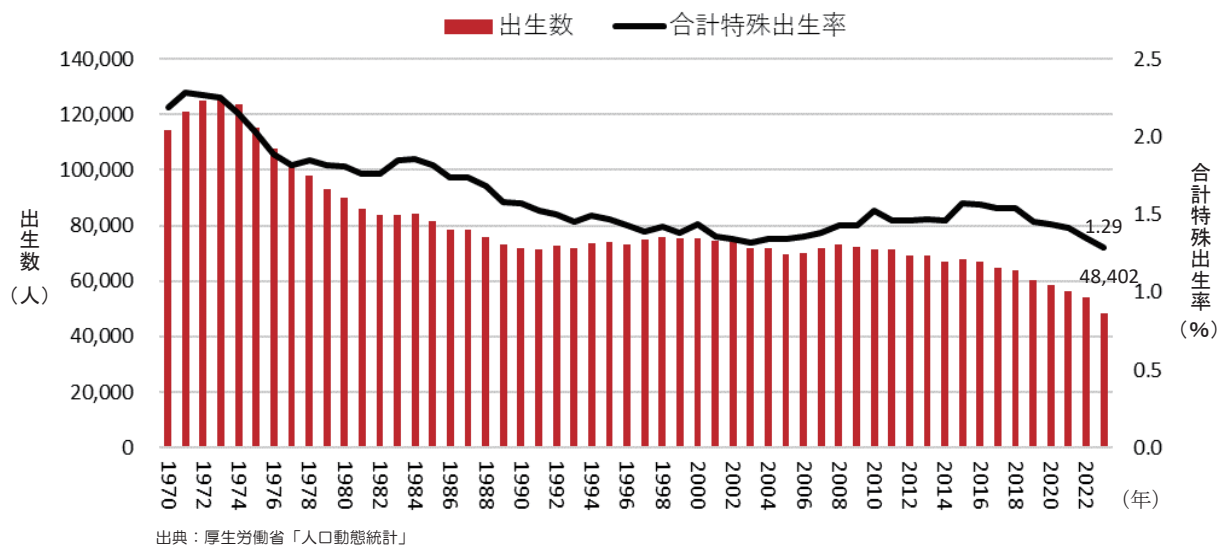
本県において、出生数は減少を続け、2023 年は 48,402 人と、ピークであった 1970 年代半ばの半分以下となっている。合計特殊出生率については、全国平均を上回り、大都市圏としては高い水準にあるものの、近年は低下傾向にあり、2023 年は 1.29 となっている。

国においては、「こどもまんなか社会」をめざし、2023 年4月に、新たにこども政策の司令塔であるこども家庭庁を設置した。また、同年 12 月には、今後5年程度を見据えた子ども・子育て政策に関する基本的な方針や重要事項等を一元的に定める「こども大綱」や、次元の異なる少子化対策として、児童手当の拡充や高等教育費の負担軽減、出産・子育て応援交付金の制度化などを盛り込んだ「こども未来戦略」を策定した。

こうした中、本県では、国に先行し、2023 年6月、男性の育児休業取得を促進する中小企業等への支援や結婚を希望する男女の出会いサポート等を盛り込んだ県独自の少子化対策パッケージをとりまとめた。

少子化問題は、国家の存続にも関わる、まさに待ったなしの状況にあり、国と地方が連携・協力して取り組んでいかなければならない最重要課題である。社会の仕組みを変えていくことも含め、あらゆる対策を講じていく必要がある。

愛知県の出生数及び合計特殊出生率の推移



〔コロナ後の社会経済活動の正常化〕

2019 年 12 月に中国で確認された新型コロナウイルス感染症は、世界中で感染が拡大し、人々の日常生活や経済活動に深刻な影響をもたらしたが、2023 年5月には感染症法上の位置付けが5類感染症に変更され、社会経済活動が正常化してきている。

今後は、新型コロナウイルス感染症への対応で培われた経験を活かし、新たな感染症に迅速に対応できるよう、2023 年6月に設置された愛知県感染症対策連携協議会を中心として、平時から関係機関との連携を強化し、感染症予防計画に位置付けられた施策を速やかに実施できる体制を整備することが重要である。

また、インバウンド需要の蒸発など深刻な影響を受けた観光産業は、水際対策措置の大

幅な緩和や円安の影響等により、2023年の年間訪日外客数が約2,507万人となり、年間累計ではコロナ禍前の2019年比で8割程度まで回復が進むとともに、旅行消費額は約5兆3,065億円で過去最高を更新した。

こうした中、回復したインバウンド需要を取り込みながら、持続可能な観光を実現するためには、単に多くの旅行者を受け入れるだけではなく、知的好奇心が旺盛で消費意欲が高い傾向にある、海外の高付加価値旅行者等が訪れたいと思える魅力的な地域づくりを進めていくことが必要である。

さらに、コロナ禍に大きく減少した東京圏への転入超過数は、2022年に大幅に拡大し、再び東京一極集中の傾向となっている。我が国の持続的な発展のためにも、日本一の産業県である本県がそうした流れに歯止めをかける役割を積極的に果たしていく必要がある。

〔自然災害リスクの上昇〕

我が国では、近年の平均気温の上昇と関連するように、全国的に線状降水帯による集中豪雨や、短時間の局地的大雨、いわゆるゲリラ豪雨の発生頻度が増加している。また、台風の勢力拡大に影響を与えるとされる海面水温の上昇が日本近海でも生じており、台風による被害拡大が懸念されるなど、気候変動とその影響への対策は喫緊の課題となっている。

また、国の地震調査委員会によれば、南海トラフ地震（マグニチュード8～9級）の30年以内の発生確率は、2013年公表時では60～70%であったのに対し、2024年公表時では70～80%と評価されており、時間の経過とともに地震の切迫性は高まっている。

そのため、今後、激甚化・頻発化が見込まれる災害においても十分に機能するハードの計画的な整備を着実に進めていくとともに、住宅・建築物の耐震化を更に促進していく必要がある。また、防災体制、避難訓練の充実や、被災者一人一人の状況に応じた支援など、ソフト面の対策も向上させていくことが重要である。

〔人づくりの重要性の高まり〕

現代は将来の予測が困難な時代であり、少子化・人口減少や高齢化等の課題も山積する中、社会・経済を創り支えるのは人であり、人づくりの基本となる教育が果たす役割は益々重要になっている。また、コロナ禍において、日本人の大学生などの留学者数が急激に落ち込んだことに加え、近年の円安の急激な進行などにより、内向き志向に拍車がかかることが懸念されており、グローバル社会の中で主体的に活躍できる人材の育成が重要である。

本県では、こうした時代において、様々な人と協働しながら、答えのない課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」を育成することを目的として、2025年4月から併設型中高一貫校の第一次導入校への入学が開始される予定である。学校ごとの特色を活かしながら、生徒一人一人の個性の伸長と自立を促す、より深い探究的な学びを実践することなどにより、これからの愛知・日本・世界を切り拓き、支える人材を育成していくことが重要である。

また、本県は日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が全国で一番多く、多国籍化も進んでいる。日本語の習熟不足に起因して学力が十分に身に付いていない児童生徒も多いことから、2025年4月以降に県立高校に設置する夜間中学において、日本語の習得に向けた系統的な学習を実施していく必要がある。

〔多様な生き方を認める社会への変化の兆し〕

我が国においては、2023 年6月、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解が必ずしも十分でない現状に鑑み、多様性に寛容な社会の実現に資することを目的とする「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」（いわゆる LGBT 理解増進法）が公布・施行された。

こうした中、本県では、国に先行し、2022 年4月に、性的指向及び性自認の多様性についての理解の増進等を盛り込んだ、あらゆる人権に関する課題の解消を図るとともに、すべての人の人権が尊重される社会の実現に寄与することを目的とする「愛知県人権尊重の社会づくり条例」を施行した。

加えて、性的少数者に限らず、様々な事情により婚姻制度を利用できないカップルやその家族について、相互に協力し合いながら、継続的に共同生活を行うことを約束した関係であることに対して、県が証明書等を発行する「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」を、2024 年4月に都道府県として初めて導入したところである。

今後も、あらゆる人が多様な価値観を有しながら、本人が望む生活が営める環境を整備していくことが求められる。

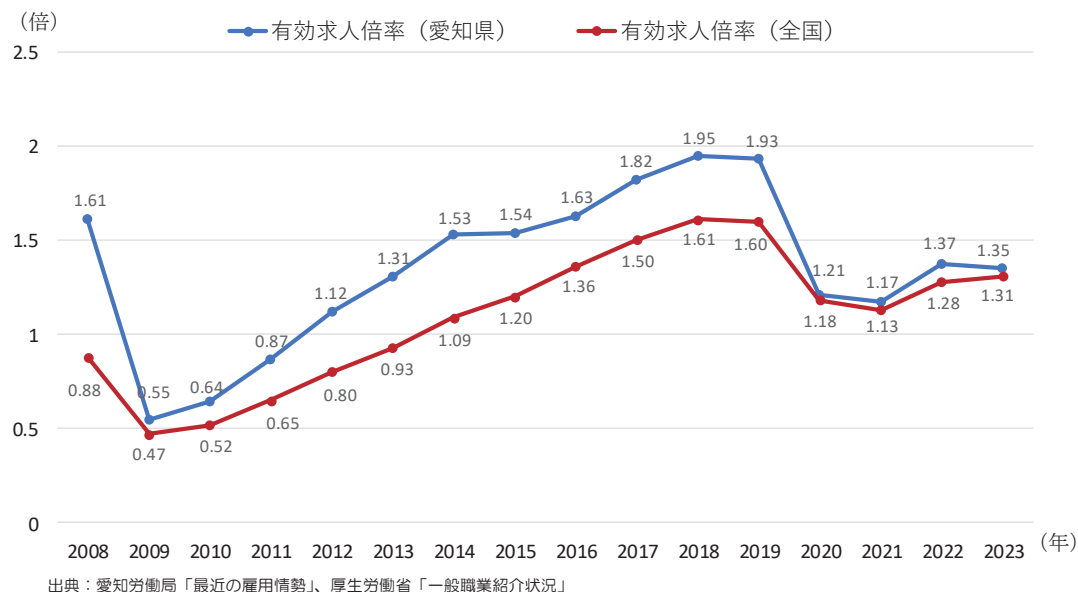
〔深刻な人手不足〕

本県の労働力人口（15 歳以上の人口のうち、就業者・完全失業者の合計）は、2016 年以降増加を続けており、2023 年の月ごとの平均では約 430 万人となっているが、有効求人倍率は全国平均よりも高い状況にある。少子化が加速しており、2025 年には団塊の世代すべてが後期高齢者となることなどにより、あらゆる業種において更なる人手不足の深刻化が見込まれる中、日本一の産業県である本県の産業を支える人材を安定的に確保していくためには、就労を希望するあらゆる人が活躍できる環境を整備することが求められる。

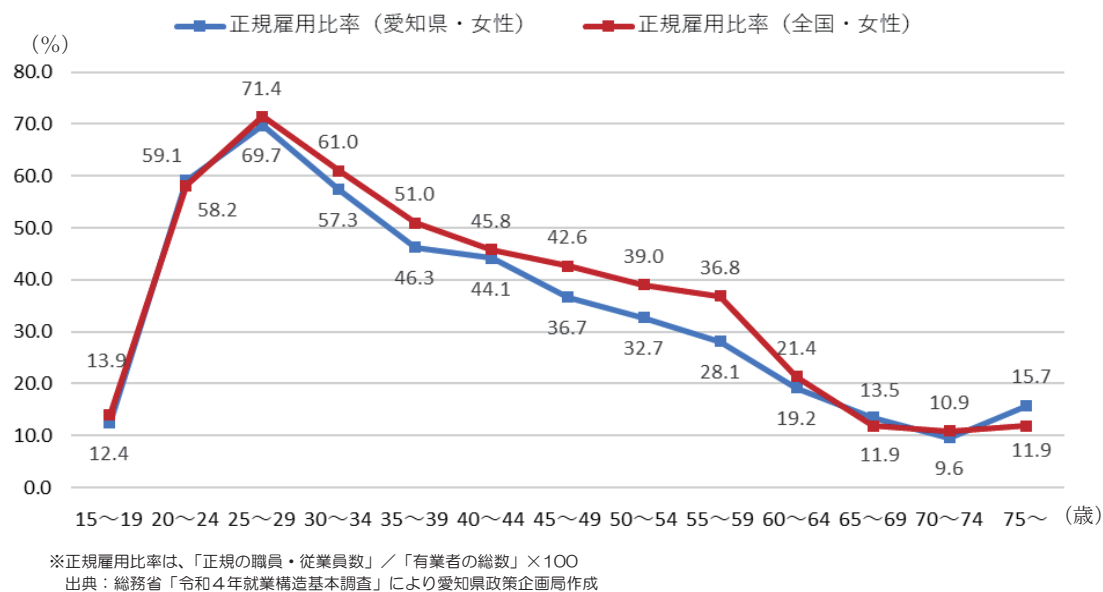
こうした中、女性の就労については、労働力率が結婚・出産期に一旦低下し、育児が落ち着く時期に再び上昇する、いわゆる「M 字カーブ」の問題は解消に向かっている。一方、年齢の上昇とともに正規雇用比率が下がる「L 字カーブ」の問題が解消されておらず、女性活躍の観点からも、正規雇用比率の向上が求められる。

また、外国人については、2024 年6月、従来の技能実習制度に代わり、新たに人材確保と人材育成を目的とする育成就労制度を創設する「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、公布後3年以内の施行が予定されている。育成就労制度では、技能実習制度において原則として認められていなかった転籍が就業1～2年で可能となることから、こうした制度変更を、本県に外国人材を呼び込む好機と捉え、定住者など他の在留資格の外国人材も含め、本県を外国人材に選ばれる地域にしていけることが一層求められる。

有効求人倍率の推移（全国・愛知県）



女性の正規雇用比率（全国・愛知県）



〔柔軟な働き方と休み方改革の気運の高まり〕

コロナ禍では、ICTを活用したテレワークなどの柔軟な働き方が急速に浸透した。アフターコロナへの移行とともに、従来の働き方への揺り戻しの動きも見られる一方、企業にとっては事業継続や生産性の向上、優秀な人材の確保・定着などにつながり、労働者にとっても、ワーク・ライフ・バランスの充実や通勤時間の削減などにつながることから、懸念されるデメリットに対応しつつ、企業への導入・定着を促進することが求められる。

また、我が国の休み方を巡っては、祝休日は多くあるものの、国民が一斉に休みを取るため、質の高い休暇を楽しむことができないことに加え、親が祝休日に仕事をしている家庭も多く、家族と一緒に過ごす時間がつくりづらいこと、特に、サービス産業等において繁閑差が大きいことから、人員等の最適化が図りにくく、欧米と比べて生産性が低いこと

などが課題として挙げられる。そうした中、本県では 2023 年 3 月から、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による経済の活性化をめざす新たな取組として、経済界、労働界、教育界とともに、休暇を取得しやすい職場環境づくりや家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくり等に取り組む、愛知県「休み方改革」プロジェクトを推進している。

労働生産性の向上に寄与する「休み方改革」は、本県のみならず、我が国全体において不可欠なものであり、この運動を全国に波及させていくことが必要である。

〔デジタル化の進展〕

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、デジタル化はこれまで進まなかった領域を含めて一層進展した。

今後、生成 AI を始めとしてデジタル技術の進化は更に加速していくことが見込まれている中、本県の多くの中小企業ではデジタル技術の活用が進んでいないことから、一層の支援が求められる。

また、人口減少・高齢化が進む中、デジタル技術を活用して、持続可能なスマートな地域づくりを進めていく必要がある。そのため、自動運転やサービスロボット、5G 等を活用した近未来の事業・サービス等の実証とともに、県内のスマートシティ化を推進していくことが重要である。

さらに、本県では、担い手となるデジタル人材が約 7 万人不足していると推計されていることから、未来の産業を担うデジタル人材の育成・確保を着実に実施していくことが必要である。

〔リニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業時期の不透明化〕

2023 年 7 月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）では、リニア中央新幹線の開業等により、三大都市圏間の時間距離が短縮され、世界に類を見ない魅力的な経済集積圏となる「日本中央回廊」が形成されるとしている。

しかしながら、リニア中央新幹線は、当初 2027 年に東京・名古屋間の開業が予定されていたが、2023 年 12 月に JR 東海が認可申請を行ったリニア中央新幹線の工事実施計画（同月、国交省認可）において、工事完了予定時期が「2027 年」から「2027 年以降」に変更された。また、2024 年 3 月には、第 2 回リニア中央新幹線静岡工区モニタリング会議において、JR 東海から「2027 年の開業は実現できない」、「現時点で新たな開業時期を見通すことはできない」との説明がなされた。

一方、東京・大阪間の開業時期については、2024 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、現行の想定時期（最速 2037 年）の下、整備を進めていく姿勢が示されている。

こうした中、本県については、本県知事が会長を務める沿線 10 都府県で構成されたりニア中央新幹線建設促進期成同盟会等において、早期開業に向けた国への働きかけを引き続き行うとともに、中京大都市圏が、世界と直結する一大産業拠点としての役割を担うことができるよう、リニア開業を見据えた都市・交通基盤の整備を推進していくことが求められる。

〔カーボンニュートラル・生物多様性に係る新たな国際目標の設定〕

気候変動問題は今や「気候危機」とも言われており、我が国においても平均気温が上昇し、大雨、台風等による被害の頻発・甚大化、農作物や生態系への影響等が指摘されている。

2016年に発効したパリ協定の目標を達成するため、国は、2021年10月に、2050年カーボンニュートラルの実現と整合的な目標として、2030年度に2013年度比で温室効果ガスを46%削減することをめざすことを決定した。本県においても、2022年12月に「あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）」を策定し、国と歩調を合わせ、2030年度の県内の温室効果ガス総排出量の削減目標を、2013年度比でこれまでの26%減から46%減に大幅に引き上げた。

また、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）において、愛知目標に代わる新たな国際目標として、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する「30by30」など23項目の目標を盛り込んだ「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択された。

日本一のモノづくり県であり、2010年のCOP10開催県である本県は、環境分野においてもトップランナーとして、多様な主体と連携し、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ（自然再興）の実現、サーキュラーエコノミー（循環経済）への転換に向けて積極的な役割を担うことが求められている。

〔愛知を舞台とした大規模プロジェクトの進展〕

2024年3月に「魔女の谷」が開園し、全5エリアが開園したジブリパークは、スタジオジブリ作品の世界観を表現した唯一無二の公園施設であり、ジブリパークを目的として、国内外から多くの旅行者が来県している。その効果を広範囲に波及させるため、来園者のニーズに沿った観光プログラムの造成やPR・プロモーションを実施し、来園者のジブリパーク周辺地域、更には県内全域の周遊へとつなげていく必要がある。

また、2026年に、アジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会・アジアパラ競技大会が愛知・名古屋で開催される。アジア地域から注目を集め、交流拡大や本県の魅力発信等のためのまたとない好機であり、愛知全体のブランド力向上に向けた戦略的な取組が求められる。加えて、2025年7月にオープン予定のIGアリーナ（愛知県新体育館）や、ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025、FIA世界ラリー選手権ラリージャパンなどの世界的なスポーツイベントなどを最大限に活用し、スポーツを通じた共生社会の実現や地域活性化を図っていくことが必要である。

また、本県では、スタートアップ支援の総合的な機能をワンルーフ・オールインワンで提供するSTATION Aiが2024年10月にオープンするとともに、愛知県立大学においてもインキュベーション施設の整備を進めていくこととしている。こうしたハード面の整備に加えて、ソフト面の支援を充実させ、スタートアップの創出、国内外からの優れたスタートアップの誘致を加速していく必要がある。

これらのプロジェクトを成功させることにより、地域の活力や発信力を更に高め、愛知の発展につなげていくことが必要である。

ビジョン中期 3 年間の主な取組方向

ビジョン策定以降の社会経済情勢の変化や、プロジェクトの進展なども踏まえつつ、ビジョンで示した4つの姿、「危機に強い愛知」、「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」、「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」の実現に向け、ビジョン中期3か年の新たな取組の視点や、主な取組方向を示していく。

1 危機に強い愛知

～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～

（中期における新たな取組の視点）

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更され、社会経済活動の正常化が進む中、新型コロナウイルス感染症への対応で培われた経験を活かし、新たな感染症に迅速に対応できる体制を整備するとともに、国境を越えたサイバー攻撃など国際情勢の不安定化も踏まえ、企業等が有事の際に社会経済活動を維持するための取組への支援を継続的に行っていく。また、南海トラフ地震の発生の切迫性が高まっていることに加え、気候変動の影響による豪雨の頻発化や台風の大型化、海面上昇などに伴う風水害の激甚化が懸念される中、県民の生命・財産を守り、速やかに社会経済活動を再開できるよう、今後増加が見込まれる高齢者や在留・訪日外国人などへの対応を含め、ハード・ソフト両面から総合的かつ多層的に防災・減災対策を講じていく。さらに、安心・安全なまちづくりを推進するため、交通事故死者数の約半数を65歳以上の高齢者が占めていることや、道路交通法の改正により2023年7月から特定小型原動機付自転車等に関する新たな交通ルールが適用されたことなどを踏まえた交通事故防止対策などに取り組んでいく。

（3か年の主な取組方向）

- 新たな感染症に迅速に対応できるよう、愛知県感染症対策連携協議会を中心として、平時から関係機関との連携を強化し、感染症予防計画に位置付けられた施策を速やかに実施できる体制を整備する。また、企業等の事業継続計画（BCP）の策定率や、策定したBCPの実効性の向上に向け、講習会等を実施するとともに、業界団体等と連携したBCPの周知、企業が行う訓練や定期的な見直し等の支援を継続的に行っていく。
- 感染症や国際紛争等、離れた地域の有事が発生した際にも社会経済活動を維持していくため、サプライチェーンの中核をなす分野等の企業立地を促進するなど、強靱な経済構造の構築に取り組んでいく。
- 南海トラフ地震や激甚化する風水害等から県民の生命・財産を守るため、ゼロメートル地帯における円滑な救出救助活動に必要な広域的な防災活動拠点や、全国から人員・物資を受け入れ、県内全域に供給する基幹的広域防災拠点などのハード整備を着実に進めるとともに、防災体制や避難訓練の充実、災害ケースマネジメントの整備などのソフト面の対策を向上させていく。また、あらゆる関係者が協働して流域の水災害対策を行う「流域

治水」の取組を推進していく。

- 2025年には団塊の世代すべてが75歳以上の後期高齢者となる中、高齢者が当事者となる交通事故防止の更なる推進を図るため、あんしん歩行エリアなどの道路対策に加え、安全運転サポート車の普及促進や、高齢者の心に響く広報啓発活動、免許を自主返納した後も暮らしやすくなるまちづくりの支援などを行っていく。また、特定小型原動機付自転車等に関する交通ルールの啓発など、新しい交通ルールの適用を踏まえた取組を行っていく。

2 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～

（中期における新たな取組の視点）

少子化問題が深刻化する中、希望する誰もが結婚、出産、子育てができる社会の実現に向け、共働き世帯の増加を踏まえつつ、少子化対策を充実させるとともに、すべての子どもが生まれ育った環境等に左右されず、健やかに成長することのできる社会の実現に向け、子どもを取り巻く課題に対する支援に取り組んでいく。また、性の多様性への認識の広がりなどを踏まえ、あらゆる人が多様な価値観を有しながら、本人が望む生活が営める環境を整備していく。さらに、人手不足が深刻化する中、女性を始め高齢者、若者、障害のある人、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進めるとともに、長寿社会において、誰もが生涯にわたって活躍できるよう、リスキリングやリカレント教育などの学び直しを行うことができる環境づくりに取り組んでいく。

（3か年の主な取組方向）

- 希望する誰もが結婚、出産、子育てができるよう、出会いの場の創出や成婚までの相談支援等を時代に合う形で行うとともに、子どもの数や経済状況などの個々の事情に寄り添った、きめ細かな支援を実施していく。また、女性が活躍し、男性が家事育児に参画しやすい環境の整備や意識の醸成、ライフステージに応じたキャリア教育などを行っていく。さらに、事実婚のカップルや子どもを法的に保護する制度について、欧米等の制度を踏まえつつ議論していく。
- 児童虐待相談対応件数や不登校児童生徒数の増加、ひとり親家庭の貧困率の高止まり、ヤングケアラーの顕在化など、子どもを取り巻く環境が厳しさを増す中、様々な機関や関係者と連携して適切な支援を実施するとともに、子どもを含め、地域住民の支援ニーズが複雑化・複合化していることから、対象者の属性を問わない包括的な相談支援体制の整備やひきこもり対策などの市町村の取組を支援していく。
- 性的指向及び性自認の多様性への認識の広がりを踏まえ、あいち人権推進プランに基づき、学校や企業など、あらゆる場を通じた人権教育・啓発の更なる推進や、あいち人権センターにおける人権課題の解決に向けた支援に取り組んでいく。また、2024年4月に導入した「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」が広く普及し、かつ、適切に運用

されるよう、広報・啓発を行うとともに、県内市町村とも連携し、制度利用者の利便性を向上させていく。

- 変化が著しく将来の予測が困難な時代となる中、社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」を育成するため、県立中高一貫校の開校に向けた準備を進めていく。また、学校ごとの特色を活かしながら、生徒一人一人の個性の伸長と自立を促す、より深い探究的な学びを実践していく。
- 子どもの情報活用能力の育成や、ＩＣＴを積極的に活用した個別最適な学びと社会とつながる協働的な学びの実現を着実に推進するため、プログラミング教育を展開するとともに、県立高校におけるＩＣＴを活用したSTEAM（Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics）教育の推進などに取り組んでいく。また、ＩＣＴの活用等による教員の負担軽減を図るとともに、教員志望者にとって魅力ある職場づくりを進めていく。
- 障害のある人の就労を支援し、法定雇用率を達成するため、職業訓練による技能向上の支援のほか、中小企業応援障害者雇用奨励金等による企業への支援、「あいち障害者雇用総合サポートデスク」の運営、障害者雇用促進トップセミナー等による企業の意識醸成に取り組むとともに、「農福連携」の更なる普及拡大を図るため、あいち農福連携推進協議会を中心に関係機関と連携し、農福連携に係る各種相談へのワンストップ対応や農福連携技術支援者育成研修などを行っていく。
- 外国人県民が働きやすく、暮らしやすい地域づくりを推進するため、市町村や企業等と連携した生活オリエンテーションの実施促進や、保健・福祉・介護に関する仕組みの分かりやすい周知、経済団体と連携した適正雇用の促進、就労や職業能力向上への支援などを実施していく。また、すべての外国人児童生徒が安心して学校に通い続けることができるよう、学習支援体制の更なる充実を図るとともに、2025年4月以降順次、県立高校に設置する夜間中学において、日本語の習得に向けた系統的な学習を実施していく。
- 人生100年時代において、誰もがキャリアアップやキャリアチェンジに挑戦でき、様々な生き方を選択することができるよう、県立高等技術専門校の再編による幅広い層への職業訓練の充実を進めつつ、リスクリングやリカレント教育の必要性を啓発するとともに、若手からシニア層まで幅広い人材に対する企業におけるリスクリングや大学等でのリカレント教育の充実を支援していく。また、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、認知症に対する理解促進や認知症バリアフリーの推進などにより、地域全体で認知症の支援を行う体制づくりを推進していく。

3 イノベーションを創出する愛知

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～

（中期における新たな取組の視点）

デジタル化の急速な進展に伴い産業構造が大きく変革する中で、本県の強みであるモノづくり企業とスタートアップとの融合による「あいちスタートアップ・エコシステム」を形成し、幅広い産業分野において愛知発のイノベーションを絶え間なく生み出す「国際イノベーション都市」へと進化させていく。その際、不足しているデジタル人材の確保・育成を着実に実施していくとともに、100年に一度の大変革期にある自動車産業を始め、農業や商業などあらゆる産業において、先端技術を活用して、イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりを推進していく。さらに、「休み方改革」の推進等により、ワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による経済の活性化を実現していく。

（3か年の主な取組方向）

- イノベーションを巻き起こす力強い産業づくりに向け、Aichi-Startup 戦略の根幹をなす「STATION Ai プロジェクト」により、2024年10月開業のSTATION Aiにおけるスタートアップ支援を展開するほか、世界最高水準のアクセラレータープログラムなど、ソフト面の支援の充実を図ることで、スタートアップの創出、誘致に取り組んでいく。また、「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」への出資等を通じて、本県におけるスタートアップの資金調達環境の更なる充実を図るとともに、先進的な取組を行う海外スタートアップ支援機関・大学と連携し、スタートアップのアクセラレートや支援機関の育成、海外スタートアップの誘致などを実施していく。さらに、本県ゆかりの創業者・経営者の業績などを伝える「あいち創業館」を整備するとともに、小中学生を含む幅広い層に対して、アントレプレナーシップ教育の機会を積極的に提供していく。
- 革新事業創造戦略に位置付けられた重点政策分野（健康長寿、農林水産業、防災・危機管理、文化芸術、スポーツ、GX、DX）を中心に、民間提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトを組成し、絶え間ないイノベーションの創出を促進する。
- 自動運転の社会実装やCASE、MaaS等に対応した新事業展開のためのハンズオン支援プログラムなどを通じ、次世代自動車の世界一の拠点化を促進していく。また、航空宇宙産業について、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムにおいて、販路開拓や人材育成等を総合的に支援するとともに、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区制度の活用を通じて、アジア最大・最強の航空宇宙産業の一大集積地の形成をめざしていく。さらに、世界に誇れるロボット産業クラスターの形成に向け、あいちロボット産業クラスター推進協議会を核としたロボットの社会実装の推進やロボット未活用領域への導入促進を図るとともに、「World Robot Summit 2025 愛知」の開催や、高校生ロボットシステムインテグレーション競技会の開催による次代のロボット産業を支える人材の創出の推進などにより、ロボットを「作り」「使う」世界的な先進地としていく。

- 国のGX経済移行債等を最大限活用し、地域の強みを活かしながら、国内外の企業・団体と連携したプロジェクトを実現させ、水素の需要と供給を一体的かつ大規模に創出し、水素の社会実装をめざしていく。
- 中小企業におけるデジタル化やDXの取組を支援するため、あいち産業DX推進コンソーシアムを中心に官民が連携し、企業のデジタル化の進捗に応じたデジタル技術の導入や利活用の支援を行うとともに、デジタル人材を育成・確保するため、デジタル人材育成拠点（DXハイスクール）におけるICTを活用した教育の充実や、企業内のデジタル人材育成の支援、離転職者へのデジタル関連訓練の充実と企業へのマッチングなどを実施していく。また、中部国際空港島及び周辺地域において、5G等デジタル技術を活用した近未来の事業・サービスを先行して実用化する「あいちデジタルアイランドプロジェクト」を推進していく。
- コロナ禍における日本人留学者数の減少や、近年の円安の急激な進行などにより、内向き志向に拍車がかかることが懸念される中、グローバル社会の中で主体的に活躍できる人材を育成するため、中高一貫校における国際バカロレアの導入などにより、英語コミュニケーション能力の育成や異文化理解を促進していく。
- 農林水産業における生産性の向上や環境負荷低減を推進するため、スマート農業機器等を活用したスマート農業や、航空レーザー計測やドローン等を活用したスマート林業、畜産で排出されるメタンの削減等を行うとともに、官民が連携した農業イノベーションを促進していく。また、国内外の需要を創造するため、県開発新品種のブランド化やトップセールス、農商工連携による新商品開発支援、輸出拡大、県産木材の新規用途拡大等を実施していく。さらに、担い手の育成・確保のため、農業高校や農業大学校等と連携した次代を担う新規就業者の確保と育成に取り組むとともに、雇用就農や農福連携等を促進していく。
- 中小企業等へのテレワークの導入・定着を促進するため、適切な機器の導入や効果的な運用に関する相談対応、支援制度等の情報提供、テレワークのメリットの普及啓発など、個々の企業の事情を踏まえた総合的な支援を実施していく。また、経済界、労働界、教育界とともに、愛知県「休み方改革」プロジェクトを推進し、休暇を取得しやすい職場環境づくりや家族と子どもが一緒に過ごせる仕組みづくり等に取り組むとともに、本県が旗振り役となり、国民運動へと展開していく。

4 世界から選ばれる魅力的な愛知

～県土をスマートに活用しながら、日本中央回廊の中心を担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

（中期における新たな取組の視点）

リニア中央新幹線の全線開業に伴う「日本中央回廊」の形成を見据え、引き続き陸・海・空の交通インフラの整備や、名古屋都心部等への高次都市機能の更なる集積などの大都市圏づくりに取り組んでいく。また、持続可能な観光の実現に向け、海外の高付加価値旅行者等が訪れたいと思える魅力的な地域づくりを進めるとともに、2024年3月に「魔女の谷」が開園し、全5エリアが開園したジブリパークや、2026年に行われるアジア競技大会・アジアパラ競技大会などのビッグプロジェクトを最大限に活用して愛知の魅力を発信していく。さらに、東京一極集中の是正と地域幸福度（Well-being）の向上を図るため、デジタル技術を活用した持続可能でスマートな地域づくりを推進するとともに、カーボンニュートラルや生物多様性の実現に向け、持続可能な経済・社会システムの構築等を強化していく。

（3か年の主な取組方向）

- 東京一極集中が再加速するとともに、2025年大阪・関西万博により大阪・関西地域が国際的な注目を集めていく中、中部国際空港について、コロナ禍で減少した旅客数の回復を早期に進めるとともに、国際旅客需要などを更に取り込んでいくため、2027年度供用開始予定の代替滑走路を始めとした中部国際空港の将来構想の実現に取り組んでいく。また、名古屋港、三河港、衣浦港の機能強化など広域交流基盤の整備を推進していくとともに、リニア沿線の東西間地域の連携、北陸圏や三遠南信地域との連携・交流を強化・活性化していく。
- リニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業時期が不透明化する中、リニア中央新幹線建設促進期成同盟会等において、可能な限り早期の開業に向けた国への働きかけを行っていくとともに、開業時には名古屋駅が西の終点駅となることから、栄地区における市街地再開発事業への支援や、企業の本社機能の誘致などにより、高次都市機能等を名古屋都心部に集積させていく。
- リニア開業効果を広域的に波及させるため、名豊道路や西知多道路などの広域道路ネットワークの整備を推進するとともに、名古屋駅のスーパーターミナル化や、名古屋駅からの40分交通圏の拡大に向けた鉄道ネットワークの充実・強化を推進するとともに、MaaSやAIオンデマンド交通の普及などによるラストワンマイルの交通の確保に取り組んでいく。
- 持続可能な観光の実現に向け、海外の高付加価値旅行者等を呼び込むため、データなどを活用したニーズの的確な把握や、歴史や産業、自然、文化等に根差した愛知ならではの豊かな地域資源の更なる深掘り・磨き上げ、高級ホテルの誘致などを進めていく。

- ジブリパークの全5エリア開園の効果を広範囲に波及させるため、効果を測定・分析するとともに、各地域等と連携し、来園者のニーズに沿った観光プログラムの造成やPR・プロモーションなどを実施していく。また、2025年の愛知万博20周年記念事業の開催に向けた準備を進め、「自然の叡智」をテーマに掲げた愛知万博の理念と成果を次世代へつなぐとともに、ジブリパークとの相乗効果を図りながら、愛知の多彩な魅力を発信していく。
- 2026年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会の愛知・名古屋での開催に向け、施設整備等の準備を着実に進めるとともに、来訪者の受入れ環境の整備等により、愛知全体のブランド力の向上に向けた戦略的な取組を進めていく。また、大会の開催効果をスポーツの振興を始め、交流人口の拡大、国際交流の促進など様々な分野につなげていくとともに、大会後に残るレガシーの創出に取り組んでいく。さらに、IGアリーナ（愛知県新体育館）や、ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2025、FIA世界ラリー選手権ラリージャパンなどの世界的なスポーツイベントなどを最大限に活用し、スポーツを通じた共生社会の実現や地域活性化を図っていく。
- 東京一極集中の是正に向け、世界トップクラスの海外大学との連携などにより県内大学の魅力向上やブランド化を進めるとともに、女性にとって魅力があり、働きやすい産業の誘致・育成、中小企業における働きやすい職場環境の整備などを推進していく。また、製造業の産業集積を活かした更なる企業の本社機能やスタートアップ創出支援、産業構造の転換に対応する幅広い産業の誘致・育成などを推進していく。さらに、大都市圏でありながらも、生活にかかるコストが低く、都市近郊に海や山などの豊かな自然環境を有するなどの本県の住みやすさや魅力を積極的に発信するとともに、地域と連携しながら移住を促進するなど、「一番住みたい愛知」が達成できるように取組を加速していく。
- 自動運転やサービスロボット、5Gを使ったデジタル技術などの社会実装を推進するとともに、本県が市町村を対象に実施しているスマートシティモデル事業の成果の横展開などにより、県内全域におけるスマートシティの実現に向けた取組を促進していく。
- 人口の減少が全県にわたる課題となる中、それぞれの役割や強みを有する各地域がバランスある発展をしていくよう、各地域の特徴を活かしながら、各市町村と連携・協働し、雇用の創出や多種多様な地域資源の発掘、県内外への魅力の発信に取り組むことにより、関係人口の増加や将来的な移住者の拡大などにつなげていく。
- 2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクトなどの脱炭素プロジェクトや、GXにつながるイノベーションの創出を推進していく。また、中小企業を中心にカーボンニュートラルに対する意識醸成や脱炭素経営に向けた取組への支援、水素・アンモニアの社会実装に向けたサプライチェーンの構築や規制緩和、需要創出、利活用促進のほか、浮体式洋上風力発電の実証事業などを推進していく。

- 生物多様性の新たな目標として、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が、2022年12月に開催された生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択されたことを踏まえ、県全域で多様な生物の生息生育空間を確保する生態系ネットワークの形成など生物多様性保全に取り組んでいく。また、循環ビジネスの振興などを通じたサーキュラーエコノミーへの転換などを推進していく。
- SDGsの達成に向け、若い世代と企業等との交流促進や、企業・団体間のマッチングと新たな取組の創出の支援など、市町村、企業、NPO、大学などの多様なステークホルダーとのパートナーシップ形成を図り、オール愛知でSDGs達成に向けた取組を加速させていく。

基本目標の達成に向けて

- 「危機に強い愛知」を始め「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」、「イノベーションを創出する愛知」、「世界から選ばれる魅力的な愛知」といっためざすべき愛知の姿を見据えながら、地域が一丸となって、向こう3か年の地域づくりに着実に取り組むことにより、2030年度に向けて基本目標「暮らし・経済・環境が調和した輝くあいち～危機を乗り越え、愛知の元気を日本の活力に～」を達成していく。
- あいちビジョン2030では、基本目標の達成に向けた進捗を評価するための進捗管理指標に2030年頃の数値目標を設定している。これらの達成に向け、3か年の地域づくりを着実に進めるため、2026年頃の進捗目標を設定した。また、2030年に向けて取り組むべき10の「重要政策の方向性」ごとに設定している進捗管理指標についても2026年頃の進捗目標を設定（174、175頁）し、ビジョンの進行管理の際の参考としていく。

<基本目標の達成に向けた進捗を評価するための進捗管理指標の2026年頃の進捗目標>

進捗管理指標	2026年頃の 進捗目標	現状
<暮らし> 県民の幸福感 (10点満点)	平均6.5点超の維持 (～2026年度)	平均6.7点 (2021～2023年度)
<経済> 県内総生産の国内総生産に対する シェア	7.6% (2027年度)	7.4% (2021年度)
<環境> 温室効果ガスの総排出量の削減率 (2013年度比)	46%削減 (2030年度)	15.2%削減 (2021年度)